

令和 7 年 10 月 22 日
航空局 安全部
乗員政策室・安全企画室

「航空大学校の養成に関する検討会」とりまとめの公表

本年 4 月に立ち上げた有識者検討会にて、(独)航空大学校における訓練遅延の解消、安定養成の実現等に必要な取組について、議論を重ね、今般、とりまとめを行いました。

1. 背景

- 航空大学校は我が国唯一の公的な操縦士の養成機関であり、現在我が国の航空会社で働く 3 割程度の操縦士を養成。
- ここ数年、訓練遅延が拡大している状況を受け、本年 3 月にとりまとめた「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」の報告書において、訓練遅延の更なる要因の分析・必要な対策の検討を継続する必要があると提言。

2. とりまとめ内容（概要は別紙参照）

【訓練遅延の主な要因】

① 訓練遅延の常態化

事故を受けた安全意識の高まりや、「教育の質」を重点とした教育により、訓練遅延への意識が相対的に低下

② H30 入学定員増に向けた体制構築の事前検証

不測の事態を考慮した機材等の確保、訓練時間の短縮化、訓練管理の厳格化等の検証が不十分

③ 訓練管理・組織運営

訓練遅延が発生した際の改善が十分に実施されておらず、組織的な対応が不十分

【主な対策】

① 待機学生の早期解消

土日フライトの実施、現行リソースを最大限活用した養成、外部養成施設・体制の活用

② 訓練遅延防止・安定養成

訓練遅延への意識の徹底、訓練カリキュラムの抜本的見直し、デジタル化の推進、追加訓練時間の上限の設定

③ 社会ニーズへの適応

私立大学への技術支援充実、女性活躍の推進、将来の世界動向や社会ニーズを踏まえた検討

- 航空大学校の養成に関する検討会とりまとめ（概要、本文）については下記をご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk2_000083.html

（連絡先）

航空局安全部安全政策課乗員政策室 藏、駒村
安全企画室 山本、鶴田

TEL : 03-5253-8111（内線 50-301、50-303）直通 03-5253-8738

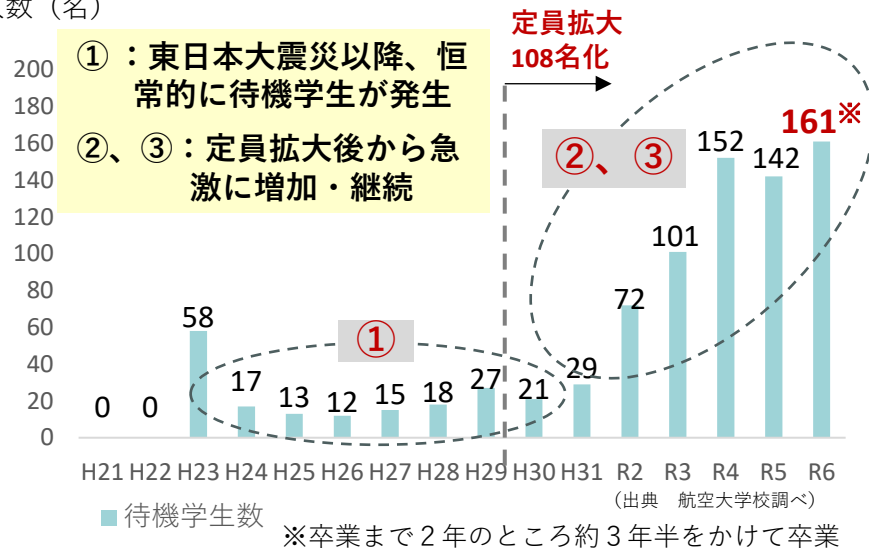
とりまとめ概要

1. 訓練遅延の状況と要因

待機学生数の推移

(年度末時点で入校している学生の総数と定員数の差分により算出)

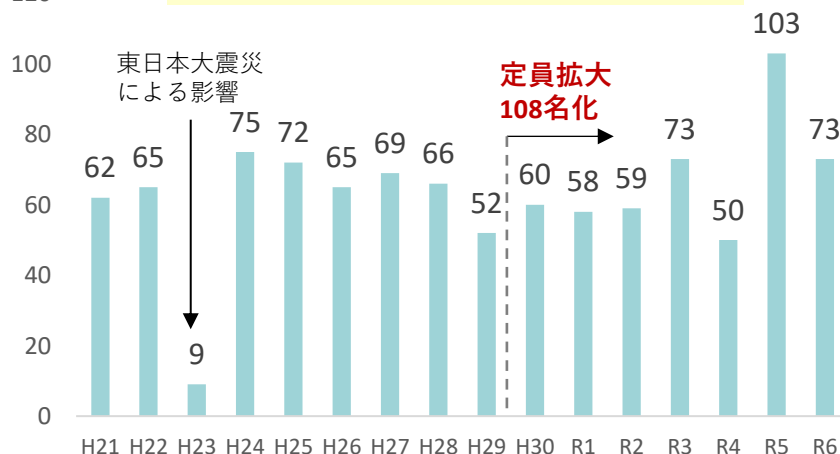
人数(名)



卒業生の推移

・定員108名化以降も養成は70名程度

人数(名)



要因

① 訓練遅延の常態化

事故を受けた安全意識の高まりや、資格取得率向上のための「教育の質」を重点とした教育により、訓練遅延への意識が相対的に低下

② H30入学定員増に向けた体制構築の事前検証

定員数72名から108名化にあたり単純に教官及び機材数は1.5倍増加したものの、不測の事態を考慮した機材・教官の確保、訓練時間の短縮化、訓練管理の厳格化等の検証が不十分

③ 訓練管理・組織運営

①に加え、訓練遅延が発生した際の改善が十分に実施されていない(個々の教官が訓練の合間に担当する学生の訓練計画・管理、改善策の提案を行っており、組織的な対応が不十分)

これまでの取組みによる効果

・標準訓練時間の設定・教官意識の向上

(標準訓練時間を設定(学生1名当たり1時間強)し訓練1回当たりの飛行時間増)

・教官の稼働率の向上(任用訓練時間の短縮(操縦教育証明保有者の場合: 6ヶ月→3ヶ月))※R7年度以降適用

・訓練機の増機(帯広: 12機(R6末)→15機(R7.8)に増機) 等

令和7年度は大きく改善(100名規模の卒業生見込み)

これまでの取組継続とともに「待機学生解消」、「訓練遅延防止」、「社会ニーズへの適応」に向けた対策を実施

1. 待機学生の早期解消

対策① 土日フライトの実施

- 晴天の機会を逃さずに訓練を行えるよう、土日等の休日での訓練を柔軟に実施/適切な労務管理が前提

対策② 現行リソースを最大限活用した養成

- 現在：27名のクラス単位で進捗。欠員が出てもその状態で卒業まで進む運用
- 見直し：欠員が発生したクラスには後続の待機中のクラスから補完し、卒業時には27名単位とする運用

対策③ 外部養成施設・体制の活用

- 比較的天候の影響も受けづらく豊富な訓練リソースを有する外部の養成施設の活用を検討。養成の質の確保や学生への理解等に留意



令和10年度内の待機学生の解消目途
(7年度内に上記対策の効果検証、結果に応じて新たな対策も検討)

※ 待機期間の有効活用に向け、航空会社のインターン情報等を学生に提供

※ 航空局による体制面での協力・予算の確保

2. 訓練遅延防止・安定養成

対策① 訓練遅延への意識の徹底

「108名の養成」等を次期中期目標・計画に明確化

対策② 訓練カリキュラムの抜本的見直し

米国等を参考に訓練時間を大幅削減（現行：192時間 → 165時間程度）

対策③ デジタル化の推進

総務会計等の管理業務のデジタル化等

対策④ 追加訓練時間の上限の設定

追加訓練に上限を設けることで学生の訓練への意識を向上・効率化

3. 社会ニーズへの適応

対策① 私立大学への技術支援の充実

訓練遅延解消後に学科訓練の提供、教官訓練の受託など

対策② 女性活躍の推進

女性学生の比率向上に向けた取組を推進（令和7年3月有識者検討会とりまとめ：入学要件等見直し、女性枠設置、寮改善等）

対策③ 環境変化への適応

2030年以降の世界の動向や社会ニーズ等を踏まえ、期待される役割や代替手法の検討等を行い、第7期中期目標等に反映

- 待機学生の早期解消、恒常的な安定養成、社会ニーズの適応を実現するためのスケジュールイメージ（黄色セルは新たな取組に係る企画業務。実施にあたり航空局における予算確保、体制面での協力等が必要）

対策		第5期中期		第6期中期			解消目途		第7期
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
待機学生 解消	訓練管理の厳格化、 効率化等(従前)	準備	運用を徹底						
	土日フライト		準備	順次実施					
	内部リソースの最大 活用、外部リソース の利用 等		効果 検証	準備	効果検証等を踏まえた 対策の実施				
	インターン機会付与		準備	順次実施					
恒常的 な安定 養成	養成遅延への意識 の徹底		中期目標 等の策定	運用					
	訓練カリキュラムの 抜本見直し		新手法検討、関係者調整、 規定化等			導入・運用			
	訓練管理・管理業 務のデジタル化		要件調査、システム 設計・構築			順次運用 (※軽微なものは早期に実施)			
	追加訓練上限の設 定		詳細検討・内部調整			導入・運用			
社会 ニーズ への適 応	私立大学の技術支 援	現行取組を継続			更なる支援 策の検討	導入・運用			
	女性活躍			入試方法の検討 環境構築		女性学生の拡大			
	社会情勢を踏まえ た検討			有識者会議等で 議論・とりまとめ		具体の議論・準備	中期目標 等の策定	運用 開始	